

ピクテ・
セキュリティ・ファンド
(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

第9期(決算日2025年2月20日)

作成対象期間：2024年2月21日～2025年2月20日

第9期末(2025年2月20日)	
基準価額	32,135円
純資産総額	22,749百万円
第9期	
騰落率	15.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジなし)」は、このたび、第9期の決算を行いました。当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のセキュリティ関連企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

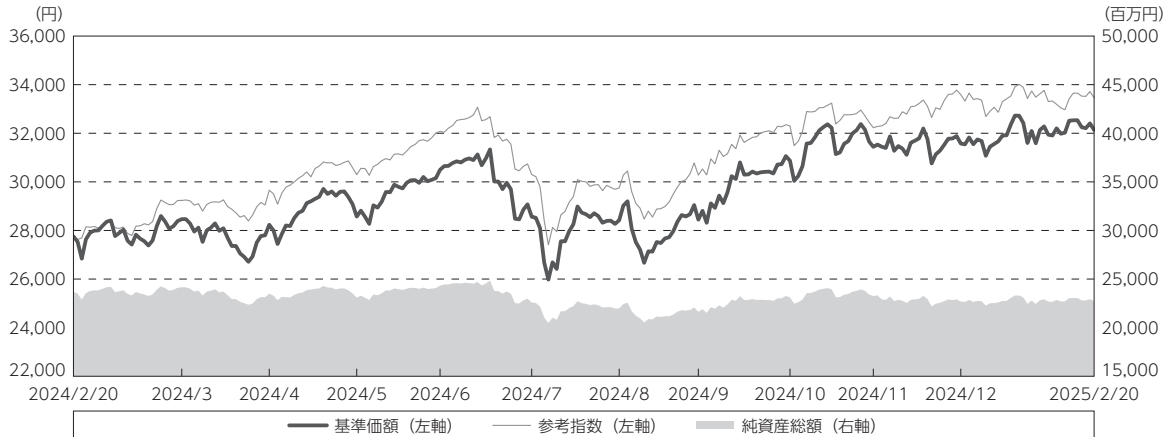
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2024年2月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指数は、MSCI全世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れているファイサーブ、パロアルトネットワークス、クラウドストライク・ホールディングスなどのセキュリティ関連企業の株価が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	530	1.791	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(260)	(0.880)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(260)	(0.880)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.031)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.024)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料。株式の売買委託手数料には、運用指図に関する権限を委託した投資顧問会社が、売買仲介人から売買委託手数料の一部返戻を受けて、調査サービス提供の対価として証券会社等の調査機関に支払う調査費用が含まれることがあります。
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.032	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.021)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.009)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	547	1.852	
期中の平均基準価額は、29,601円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

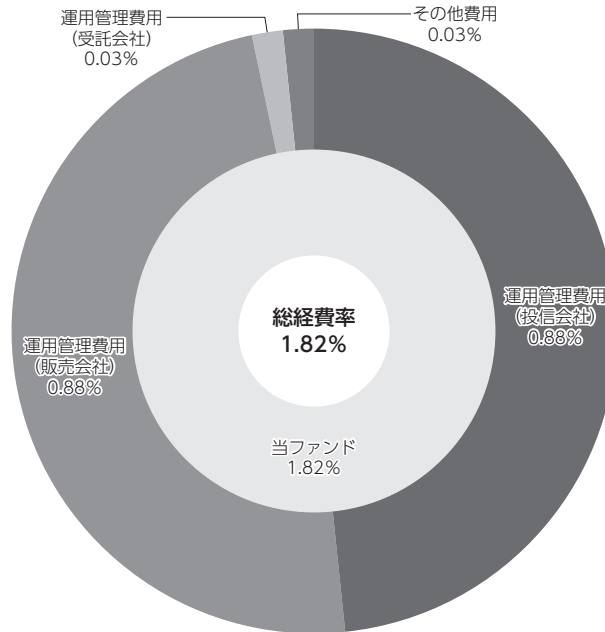
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2020年2月20日～2025年2月20日)



	2020年2月20日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月21日 決算日	2023年2月20日 決算日	2024年2月20日 決算日	2025年2月20日 決算日
基準価額 (円)	17,208	20,303	20,980	21,029	27,758	32,135
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	18.0	3.3	0.2	32.0	15.8
参考指数騰落率 (%)	—	13.0	14.5	9.1	32.4	20.5
純資産総額 (百万円)	32,872	29,759	25,417	22,165	23,695	22,749

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
(注) 参考指数は、MSCI全世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

MSCI全世界株価指数は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資環境

- ・世界の株式市場は、期初の2024年2月以降、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）による利下げへの期待、堅調な米国経済指標や欧米企業の決算などを受けて、3月後半にかけて上昇基調となりました。4月には、FRBによる早期利下げ観測が後退し、米国長期金利の上昇、さらに中東情勢の緊迫化などを受けて下落する局面もありましたが、その後は、インフレ圧力の鈍化などを受けてFRBやECBによる利下げ観測が高まったほか、AI（人工知能）の発展期待などからハイテク銘柄がけん引役となり、7月中旬頃まで上昇基調が続きました。7月後半から8月上旬にかけてには、米国の中国に対する半導体規制や欧州や中国の景気指標の悪化への懸念、さらに米国の景気後退懸念の台頭を受けてリスク回避の動きが強まり、大幅下落となりました。その後は、ECBやFRBによる利下げや、過度な景気減速懸念の後退、中国の大規模な景気刺激策への期待などから反発しました。10月には、中東やウクライナ情勢への警戒感や、FRBの追加利下げに対する慎重な姿勢や米国長期金利の上昇、米大統領選挙を巡る不透明感などを受けて、上値の重い展開となりましたが、11月の米大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策が経済成長を促すとの見方などから上昇に転じました。12月以降、FRBの利下げ回数の後退観測や米国のインフレ加速への警戒感、米国の長期金利上昇、欧州での政治的混乱などへの懸念などが重荷となり、再び低調な動きとなりましたが、2025年1月後半、米トランプ大統領が就任初日の関税発動を見送ったことなどを受けて、いったんは反発しました。2月半ばから期末にかけては、米トランプ政権の関税政策への警戒感の高まりや、米国の景気先行き不透明感の高まりなどを受けて、世界の株式市場は下落基調に転じました。
- ・為替市場では、期初の2024年2月以降、米国の景気減速やインフレ鈍化の兆しを背景にFRBによる利下げ観測が強まった一方、日本銀行による金融緩和政策の修正方針の後退などを背景に7月半ばまで円安・米ドル高傾向となりました。7月半ば以降、9月中旬までは円高・米ドル安基調へと反転しました。特に、8月初旬には、日本銀行が7月末の金融政策決定会合で追加利上げの実施を決定したほか、植田総裁が継続的な利上げの実施に積極的な姿勢を示した一方、米国の景気悪化懸念を受けてFRBが早期の利下げ転換を示唆したことを受けて、日米金利差が縮小するとの観測が強まったことなどから、急速に円高・米ドル安が進行しました。9月後半以降は、FRBが事前予想より大幅な利下げを決定したものの追加利下げに慎重な姿勢を示唆した一方、日本銀行の追加利上げへの慎重な姿勢などから再び円安・米ドル高基調となりました。さらに米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、米国のインフレに対する懸念が強まったこと、日本の衆議院議員総選挙で与党の獲得議席が過半数を下回り、政局の不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方なども円安・米ドル高を進行させました。11月後半には、円高・米ドル安に反転する局面もありましたが、12月以降は、米国の堅調な景気、FRBの利下げ回数の後退観測や米国のインフレ加速への警戒感、長期金利上昇、日本銀行の追加利上げ見送り観測などを背景に円安・米ドル高基調が続きました。2025年1月以降、期末にかけては、日本銀行の利上げ決定や追加利上げ観測、米国の長期金利低下や株価下落などを背景に円高・米ドル安基調へと反転しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に世界のセキュリティ関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10ヵ国・地域（当期末）

国・地域名	組入比率
米国	86.6%
イスラエル	3.9%
オランダ	3.6%
ドイツ	3.0%
ジャージー	1.5%
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—

◇業種別組入比率（当期末）

業種名	組入比率
情報技術	53.0%
資本財・サービス	15.4%
不動産	10.1%
ヘルスケア	8.6%
金融	5.9%
素材	4.2%
一般消費財・サービス	1.5%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

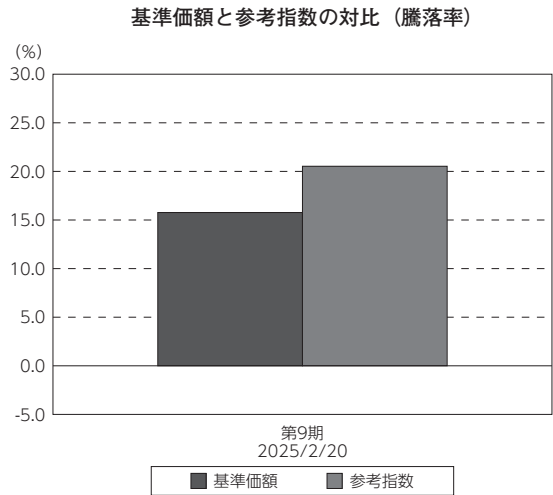
◇組入上位10銘柄（当期末）

銘柄名	国名	業種名	組入比率
KLA	米国	半導体・半導体製造装置	4.9%
パロアルトネットワークス	米国	ソフトウェア	4.6%
クラウドストライク・ホールディングス	米国	ソフトウェア	4.5%
ファイサーブ	米国	金融サービス	4.4%
エコラボ	米国	化学	4.2%
フォーティネット	米国	ソフトウェア	3.9%
エクイニクス	米国	専門不動産投資信託	3.8%
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	3.7%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	3.7%
デジタル・リアルティ・トラスト	米国	専門不動産投資信託	3.6%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
(注) 参考指数は、MSCI全世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算したものです。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1 万口当たり、税込み)

項 目	第 9 期
	2024年 2 月21日～ 2025年 2 月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,134

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

2025年の世界経済は、堅調な米国経済がけん引役となり、安定的な成長が予想されます。インフレについても、主要な先進国・地域の中央銀行のインフレ目標（2%程度）まで低下する可能性は低いとみられますが、先進国を中心に落ち着く傾向が続くとみられます。足元のマクロ経済環境は、当面、企業業績を下支える十分な力があるとみられます。そうした環境でありながらも、金融緩和が実施されていることは、株式市場にさらなる明るい材料を提供するものと考えられます。地政学リスクへの懸念は依然として残るものの、今後は懸念がさらに高まることより、後退していく可能性にも目を向ける必要があるかもしれません。しかし、世界は多極化し、様々な情勢は多くの変動的な要素が複雑に絡み合っており、正確に先行きを予測することは困難であるため、様々な動向について十分注視していく必要があると考えます。2025年の株式市場では、底堅い企業業績が下支えすると予想されますが、前年に比べると緩やかなリターンになる可能性があります。

(2) 投資方針

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

世界のセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

引き続き、幅広い分野における「セキュリティ」に関する長期的なトレンドを考慮し、良好なファンダメンタルズ（基礎的条件）を有するセキュリティ関連企業に分散投資を行っていきます。

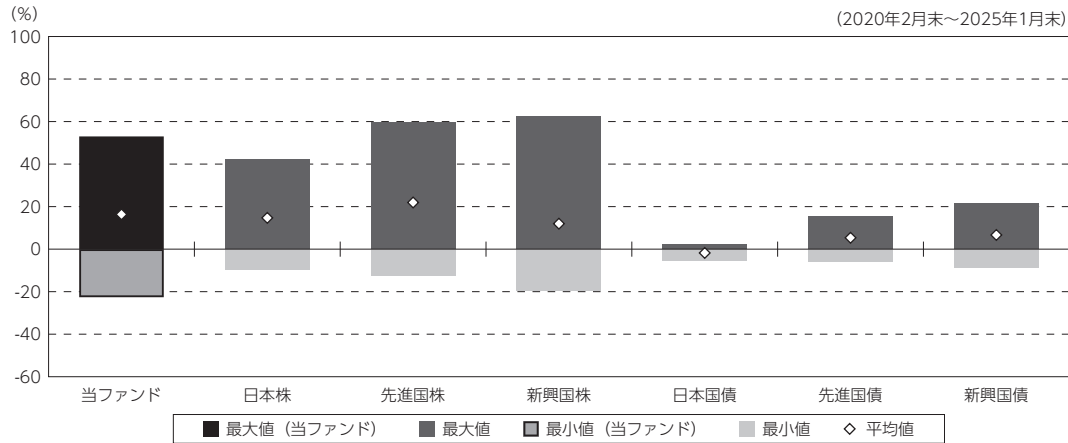
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2016年2月29日（当初設定日）から無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	ピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券
	マ ザ ー フ ァ ン ド	世界のセキュリティ関連企業の株式
運 用 方 法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当 フ ァ ン ド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.0	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 22.6	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	16.3	14.7	21.9	12.0	△ 1.8	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2020年2月から2025年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株 MSCI コクサイ 指数 (税引前配当込み、円換算)
新興国株 MSCI エマージング・マーケット 指数 (税引前配当込み、円換算)
日本国債 NOMURA – BPI 国債
先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)
新興国債 JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年2月20日現在)

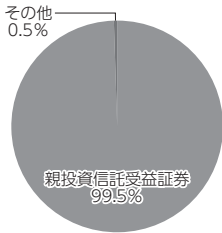
■組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
	%
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

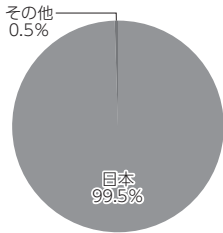
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

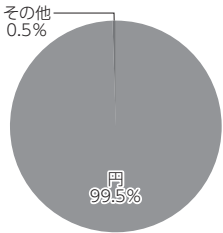
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

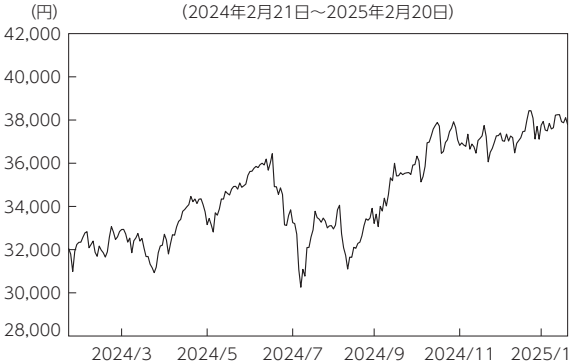
項 目	第9期末
	2025年2月20日
純 資 産 総 額	22,749,366,175円
受 益 権 総 口 数	7,079,318,499口
1万口当たり基準価額	32,135円

(注) 当期中における追加設定元本額は136,152,423円、同解約元本額は1,593,431,362円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式 信 託 証 券)	10 (8) (1)	0.028 (0.024) (0.004)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (7) (1)	0.023 (0.021) (0.003)
合 計	18	0.052

期中の平均基準価額は、34,492円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

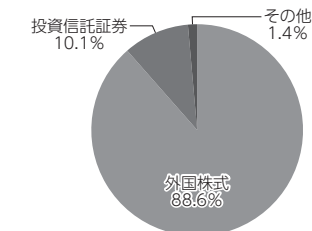
■組入上位10銘柄

(2025年2月20日現在)

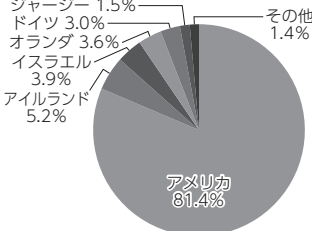
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	KLA CORPORATION	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.9
2	PALO ALTO NETWORKS INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.6
3	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.5
4	FISERV INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	4.4
5	ECOLAB INC	素材	米ドル	アメリカ	4.2
6	FORTINET INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.9
7	EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.8
8	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.7
9	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	3.7
10	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.6
組入銘柄数			42銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

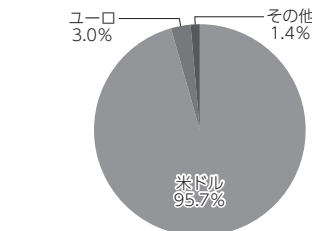
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。